

目次

目次	1
アジア・太平洋地域における国防の透明性	2
アジア・太平洋地域における国防機密費の変化	4
国防予算監視の結果	4
ベールに覆われたドラゴン	6
説明責任を通じた信頼の確立	6
ASEAN:責任ある地域の軍事力とは?	9
トラを飼いならす	11
日本：戦略的保証としての説明責任と透明性	12
公金の浪費による安全保障の弱体化	13
独立した監視機関の重要性	15
トランスペアレンシー・インターナショナルによる地域防衛と安全保障への取り組み	17
情報源と証拠	19
方法論	20
国防における汚職防止指標の国際比較について	20

アジア・太平洋地域における国防の透明性

アジア・太平洋地域は、世界における最もダイナミックな新興軍事力の発生地の一つです。経済成長と共に、アジア・太平洋地域は、軍事支出を大きく増加させてきました。中国の軍事費は直近10年間で441%、インドは147%、韓国は106%、パキスタンは107%、バングラデシュは202%、そしてスリランカは197%も増加しています。ASEAN内でも同様に急増しています:インドネシアは189%、タイは207%、カンボジアは311%、そしてフィリピンでは165%も増加しています。

しかし、問題となるのは単なる国防費の規模ではありません。大きな疑問は、どのように、そして誰に利するような形で、この新しい軍事力が統制されているのかということです。私たちの調査でわかったことですが、軍部が並外れた成長を遂げると、しばしば機密性が高まり説明責任や監査機構、透明性は不十分なものとなる傾向があります。急速な軍事力の成長の陰にある目的は、必ずしもその国の国民に明らかにされるわけではありません。まして隣国や外界を意識したものではありません。

報告書はアジア・太平洋地域の軍部のガバナンスの状況を調査しています。3つのテーマが取り上げられています:

第一に, いくつかのアジア・太平洋地域の新興国では、軍事費の伸びに較べ、軍部エリートに対する適切な監視機構の発展が大きく遅れ、地域の安定性の脅威となっています。

第二に, 中国の軍事力は多くの隣国の国防戦略や国防調達計画に影響している一方、希望もあります。アジア・太平洋地域における高い説明責任、透明性、そして健全さが、国防軍事力に対する重要な抑止力として機能している面もあります。

第三に, 軍隊がその国の国民の要請とは明らかに反する役割を果たしている場合、多くの国では、抜け穴だらけの調達慣習を通じて公費が浪費されることによって、公的部門への信頼が損なわれています。わたしたちが調査した65%の国では、軍事力と汚職防止意識に対する民衆の信頼度は、極めて低いものでした。

私たちの調査で、アジア・太平洋地域において軍事部門の健全さを強める必要があることがわかりました。人口が密集した地域においては、国境紛争や防衛予算の増加に伴い、軍事力の統制手段を、市民への説明責任と透明性に基づく明確な基準をもって確立することに地域の安定がかかっています。

しかし、多くの国々で指導者は、汚職が政権の正統性や国家の安全保障を損なうことを認める一方、独立性の強い監査機関の設立や、情報公開基準の確立に、十分努力していないこともわかっています。これらの課題に対処する機会をもつ指導者は、軍部の正当性を強化したり、外部の脅威から国境を守ったりするだけでなく、将来世代のために繁栄と安定の遺産を残すべきです。

国防における汚職防止指標の国際比較：地域スコア

表 1:国別リスクスコア&地域ランキング、2015

ランキング	国名	等級付け
1.	ニュージーランド	A
2.	オーストラリア	B
3.	日本	B
4.	シンガポール	B
5.	台湾	B
6.	韓国	C
7.	バングラデシュ	D
8.	インド	D
9.	インドネシア	D
10.	マレーシア	D
11.	フィリピン	D
12.	中国	E
13.	パキスタン	E
14.	スリランカ	E
15.	タイ	E
16.	カンボジア	F

17.	ミャンマー	F
-----	-------	---

(パキスタンとミャンマーは、TI-DSP's 2015 脆弱性状況報告書にも含まれています。オーストラリア、中国、インド、インドネシア、韓国は、TI-DSP's 2015 G20 報告書に含まれています。)

国防における汚職防止指標の国際比較 (GI) は、国家の防衛体制における汚職リスクのレベルを測り、各国を A (最高) から F (最低) まで等級付けています。これらの等級付けは、77 の質問からなる評価に基づいています。—それぞれの質問には、政府は 0 から 4 で点数がつけられています。総体の評点のパーセンテージが、政府がどの等級につけられたかを決定します。各国はまた、5 つのリスク分野で等級付けられています。政治リスク、財政リスク、人事リスク、運用リスク、そして調達リスクです。これらのリスク分野の詳細な点数は、government.defenceindex.org から入手できます。GI の方法論についてより詳細な内容は、22 ページをご覧ください。

アジア・太平洋地域における国防機密費の変化

経済が成長すると、軍事力の急速な拡大が可能になります。急拡大の裏には、安全保障上の緊張の高まりが伴うことが多いです。この報告書で調査した 17 か国では、2014 年に軍事費として約 4327 億ドルが費やされています。これは全世界の軍事支出の 24.5%にあたります。この支出の多くが機密として非公開にされたままです。

国防予算を監査に耐えうるものにするためには、会計部門の説明責任を果たすことが必要ですが、監査はしばしば最低限しか行われていません。情報公開は国家の安全保障を弱体化させるという議論は、市民への説明責任を避けるためによく使われる常とう句です。この言葉は、情報機関や国家安全保障に関わる“機密”の予算や支出、精査のためのメカニズムがほとんどない国でより頻繁に使われています。

国防予算監視の結果

- ◆ **一般市民による精査は阻まれています。** 調査した 17 か国のうち 6 か国しか、一般市民による監視に耐えうるような、詳しい国防予算を公開していませんでした。
- ◆ **議会の監視が欠けています。** オーストラリア、ニュージーランド、日本そして韓国を除き、議会の国防委員会は、国防の意志決定に関して意味のある影響を行使できません。それ以外の国のうち 8 か国では、決定に影響を与える委員会の権限に根拠がなく、あるいは、そのような委員会そのものが適切な場所にありませんでした。
- ◆ **機密予算の説明責任の欠如。** 77%の国が、機密予算に関する情報公開を部分的にしか、あるいは一切行っていません。半数以上の国が、議会や議会の委員会に、予算に関する何の情報も提供していません。機密予算の支出について合法的な監視機関がある国は一か国もありませんでした。

国防機関による経済活動は制限されるべきであり、それが行われる場合は、しっかり管理されていなくてはなりません。アジア・太平洋地域のいくつかの国では、合法であれ非合法であれ、組織的に軍が関与して繁盛している未監査の会社の物証があります。調査対象17カ国中9カ国で、国防機関もしくは国防職員が、国家の天然資源開発に関連した商売での利益を牛耳っていることがわかりました。7つの国家では経営や会計に関して透明性がゼロもしくは制限された、商取引の権益を軍が所有しています。これらの国々では、精査のための適切で独立した監査機構のようなものはありません。

- ◆ パキスタンでは、透明性がなく有効な監視も行われていない、2007年の推計で100億ドルの価値がある軍部の巨大なビジネス部門があります。
- ◆ 2013年には、インドの軍部が政府所有の土地で、不正なゴルフコースの運営を行っていたことがわかりました。空軍の将校は、国防用の土地をショッピングモールや映画館などのような不正な使用のために利用していましたし、インドの国防機関はまた、国家の天然資源の開発に関与していることがわかっています。
- ◆ バングラデシュでは、わたしたちの調査で、木材取引や土地や木材資源の“私物化”を通じた、国の天然資源の開発に軍部の将校が関与していた物証が見つかっています。組織的に、軍部は、引退した将校の福祉組合“Sena Kalyan Shangstha”を通じて、直接的、間接的に、一連の商業的な運営をしていたことがわかっています。

政府の資金繰りが困難なため軍部が積極的に経済活動を始めたいくつかの事例：

- ◆ ミャンマーでは、軍部が将校の収入源を生み出すために、独立独歩な政策を推し進めています。結果はどなったのでしょうか？ 不法な税制、国家資源の譲渡売買、麻薬の大規模な栽培と販売、天然資源の乱開発、そして、黄金の三角地帯での密輸への関与。軍部はまた、経済を支配する2つの主要な会社組織も保有していました。—ミャンマー・エコノミック・ホールディングスユニオン（UMEHL）と、ミャンマー経済公社（MEC）です。これらの事業の管理や譲渡は、最近になってことに急に、透明性なく行われています。これらの事業の多くは、厳密には、市民の領域であり、例えば、ビールの醸造や、宝石、銀行や日用品などを取り扱っていますが、利益は権利を有する軍の将校や軍内部の部門へと流れます。
- ◆ インドネシアでは、国家予算で軍隊に割り当てられた予算が、必要最小額に達していませんでした。2015年には、国家予算は、軍隊の必要経費の半分を手当てしているのみです。このため、軍隊は商取引から手を引く努力をあまりしなくなります。2009年には軍が所有していた軍事産業をすべて合法的に譲渡させましたが、複雑な基金や協同組合という形を通じて、依然、軍の管理下におかれるか、未監視のまま、軍事予算の5%から20%の資金源となっています。これらが巨大ビジネスに関与していること、そして、無許可で大規模な天然資源開発に関わっていることが報告書に書かれています。

ベールに覆われたドラゴン

国際社会は、中国に国防の透明性を高めよと、10年以上、プレッシャーを与え続けています。2015年には、中国政府は初めて国防戦略を公表しました。中国の“開放海洋保護”、“領域内の飛行攻撃”そして“サイバー部隊”へのシフトが戦略的保証を与えるかどうかは別にしても、かろうじて一歩踏み出したただけなのです。1995年以来、国防費におけるほとんど一貫した2ケタの増加の後で、中国は今や、世界の国防費の約12%を占め、世界の国防機密費の30%を占めるまでになっています。わたしたちの調査では、監視の観点から透明性と組織構造において大きなギャップがあることが指摘されています：

- ◆ 国防費に関して、集計された数字と、重点項目をカバーする特別な予算だけが閲覧可能です。つまり、戦略的な部隊、研究開発そして、宇宙開発における軍事要素は、隠されたままなのです。
- ◆ そのような項目に関しては、公式の予算外に置かれたままです。私たちの調査では、追加の帳簿外のおおよその支出は、全国国防費の35%から50%の範囲ではないかと考えられます。
- ◆ 中国の準軍事関連の支出や中国人民解放軍（PLA）による事業収入やこれらへの資金供与は不明確なままです。
- ◆ 調達計画に関しては何の情報開示もされておらず、大まかな条件だけが、実際の購入及び購入計画に際して公開されています。中国の国民は、外国のメディアの報道を通して自国の防衛能力について詳しい知識を得ているのです。

説明責任を通じた信頼の確立

透明性を高めることは、中国が軍を拡大する過程で、地域の信頼性を確立するための手段の一つでしかありません。国防力に関する情報を増やしても、透明性のある監視を許し、軍備に関する会計報告をおこなわなければ、近隣諸国をなだめる役には立ちません。国防において内密な意志決定を行えば、見る人はかえって予想外に、本当の動機について、さまざまな憶測を抱くでしょう。信頼性が低いまま、新たな能力の情報公開をしないでいると、脅威と解釈されるでしょう。国防と安全保障の政策において中国の意志決定が十分に議論され説明要求がなされ得るなら、信頼と透明性を通じて、安全保障が実質的に機能していることは、地域の安定性にとって重要なことです。私たちの調査では、このことについては、ほとんど何の物証も見つけられませんでした：

- ◆ 以前の国防白書と比較して、方法に変更があるとしても、2015年版は、依然として、戦略事項は省略されたままです。中国の国防政策に関して、海事の議論についても、詳細な議論を公開する可能性についてもほとんど触れられていません。
- ◆ 理論上、中国の国防政策は、全国人民代表大会で監視されることになっていますが、この調査の評価者は、全人代の影響を“非常に小さい”と述べています。わたしたち

の調査によれば、米国議会のほうが、中国の軍事能力と国防予算についてより詳細な情報を受け取っていました。

- ◆ より詳細な情報による公開議論が行われた証拠がほとんどありません。わたしたちは次のような結論に達しました。検閲の文化によって、専門家は微妙な問題について、政府の政策に反する見解を繰り広げることを妨げられています。また、情報を得た一般市民による議論は、政府が伝統的なメディア、そして新しいソーシャルメディアの両方において批判を検閲し、故意に意見を形成させていくことによって規制されています。
- ◆ しかしながら、政府とオピニオンリーダーとの間で、時折意見のやりとりがある物証はありましたし、対話を進めるためのやりとりもありました。中国の国防予算に関する最近の公開議論は、中国が関連する情報を公開し始めて以来、最もオープンなものであったことがわかっていますが、議論は、国家が提供した情報源に基づいたもので、検閲の影響を受けたものでした。

アジア・太平洋地域の軍事力を安定させるために

領有権の主張が繰り返され、国防予算が増え、高度に人口が密集した地域である、アジア・太平洋地域を安定させるには、どのように軍事力が統制されるべきなのか、共通の理解を深めることが大切でしょう。市民への説明責任と基本的な透明性に基づいた、軍事力の運用が好ましいものであるという認識があれば、地域の安全保障は確実なものになるでしょう。説明責任と透明性を通じて、政策、予算そして軍事行為における効果的で独立した監視が実行され得るのです。アジア・太平洋地域の大部分において、まさしくこの類の責任あるアプローチがとられているという良い兆しがあります。半数近くの国に、防衛政策の合法的な監査のための公式規則がありました。つまり、半数以上の国々で、防衛政策は、少なくとも部分的には一般社会で議論されたものであり、防衛予算は、項目ごとに分類された詳細も公開されていたのです：

- ◆ 日本や、オーストラリア、ニュージーランドそして韓国では、政府は、戦略にかかる公式で開かれた審議を行っており、合法的な委員会が、防衛支出に関する提案について詳細な情報の提供を受け、意思決定に影響を与えていることが証明されています。
- ◆ 韓国の国防白書での健全な議論を読むと、安全保障環境が緊迫した場合にさえも、国防に一般国民の関与が行われ得ることを示しています。シンクタンクが国防議論に参加していますし、政府が増えるデータに関与することで、国民を巻き込んで透明性を保持しています。
- ◆ 軍部に対する財政管理を確保する方法の良い事例もあります。ニュージーランド、オーストラリア、台湾、日本、シンガポール、そして韓国では、リスクとなる国境などを抱えながら、軍に予算外の支出を認めていません。オーストラリア、インド、ニュージーランド、シンガポール、韓国、そして台湾では、軍の資産の処分に関して、独立した監視がなされています。
- ◆ オーストラリアの特徴は、独立国家安全保障立法監視員（INSLM）を任用して、国家が安全保障に関する機密指定を行う際、市民の権利や機密予算に対する一般監査を侵害しないようにしていることです。

アジア・太平洋地域におけるA評価の国

ニュージーランドは、5つのリスク分野のうち3つ（財政、人事そして軍事リスク）にリスクがありますが、地域における最高スコアを達成しています。財政・人事、軍事分野のリスクは、わずかながら脆弱になってはきていますが、ニュージーランドは依然として、堅固なシステムを維持しています。

- **軍事行動**：ニュージーランドは、軍事行動における汚職リスクに対応し、堅固な管理方法をもつ地域唯一の国家です。防衛原則から配備の際の行動原則までを明らかにする一連の書類があり、戦略レベルにおいて、汚職がどのように軍事行動に影響を与えるのかについてわかるようになっています。
- **調達**：ニュージーランドの2020年までの戦闘能力を延ばすための国防調達計画は（国防能力計画のなかで、概要が述べられているように）、高度に効率的で、透明性のあるシステムとなっています。
- **人事**：ニュージーランド国防軍（NZDF）は、強い倫理文化を持っています。汚職を防ぐための道徳と価値観の訓練が隊員に施され、NZDF全体が、健全さに焦点をあてていることがわかります。

ASEAN:責任ある地域の軍事力とは？

ASEANは、アジアの軍事ガバナンスの規範における、重要な役割を果たす可能性をもっています。ASEAN 政治的安全保障青書には、すでに ASEAN が、規則に基づいた共有された価値観をもつ共同体であることの明確な方向付けが明記され、汚職防止に関する決意の宣言も含まれています。わたしたちの調査は、このビジョンを実現するための礎となる物証をみつけました：

- ◆ シンガポールには、汚職リスクに対処するため、率先して活動する、制度化されたしっかりした枠組みがあり、同国は ASEAN のリーダーとして確実に台頭してきています。巨額の防衛支出に対する監視機能は、独立した監視機関への制限条項があるために弱められてはいますが、そのような課題に対して責任をもつ国防と外交に関する政府議会委員が、与党によって任命されています。
- ◆ マレーシアでは、軍隊は、いくつかの重要な分野で高度に専門化され、透明化されています。マレーシア汚職行為防止委員会（MACC）では、隊員による民間の商業活動は、政府の規制と行動規範によって厳密に禁止される上、多くの外部の調査機関を以前は閉鎖的だった機関に招き入れています。
- ◆ フィリピンには、さらに詳細で効果的な精査を導入すべき余地がありますが、防衛機関への制度的な監視のため多くの規定があります。国内の平和と安全保障政策（IPSP）”Bayanihan（相互扶助）”が発表され、堅固で機能する市民社会とメディアが容易に結びつくための、安全保障における一般議論のための枠組みの設置につながっています。
- ◆ インドネシアの国民議会（DPR）と委員会 I では、安全保障における全体的な予算権限の行使と法による承認を行っています。国防政策に関して、DPR 内での議論と精査があ

り、それゆえにある程度の効果がある証拠があります。力のある汚職防止委員会が、ゆっくりと、いくつかの前向きな成果とともに軍事に関する司法管轄権を拡大させています。

ASEAN が明言する約束にもかかわらず、すべての加盟国に脆弱さがあり、共同体によって練られた説明責任とガバナンスのための青写真が実施されない場合（共有された価値観と規範による規制に基づいた共同体に向けた良いガバナンスと努力の促進を含めた青写真が実施されないこと）がとても数多くあります。フィリピンを除いては、情報機関と国家の安全保障に関する活動に割り当てられた支出額を一般公開する国はありません。機密費についての効果的な法的精査は行われず、監査を受けて国会で議論されるということもありません。インドネシアは例外ですが、それでも提出された資料を見ると抜け穴がたくさんあります。そしてシンガポール以外のすべての国で、簿外の軍事支出が許されています。青写真に描かれたASEANの価値に直接矛盾するような例が他にもいくつかあります。

- ◆ タイでは軍部が実権を掌握し、国防の意思決定に関する独立したいかなる監査をも阻むため、2007年に憲法を無効にしています。そのほかの政変前の機関は依然として、準法体系上存在していますが、わたしたちの調査では、軍事政権が法施行の決定権をもつことがわかっています。
- ◆ ミャンマーでは、あらゆる軍事事項が一軍事事項の定義自体もとても広範囲なのですが一文民当局と監査の外に置かれたままです。わたしたちの評価者は、軍部の監視を実行できる、合法的な、行政執行部、司法部署のような国のいかなる部門も見つけられませんでした。2013年に初めて議会に国防予算が提出されましたが、予算委員会に任用された議員の一人は、伝えられるところによれば、「いかなることにも反対するな」と委員会の議長に求められました。
- ◆ カンボジアでは、与党が議会をしっかりと管理しています。国防の監視に関するタスクを与えられた委員会を持つ公式構造は適切なものとなっていますが、実際のところいかなる監査を実施するための独立性も十分な情報も与えられていません。
- ◆ マレーシアでは、国防政策は、代表者からなる国家安全保障会議の権限のもとにあります。国防予算の精査のための責任ある立法上の主体はありません。予算は、年間予算見積もりとともに非常にわかりにくい形で議会の承認にかけられます。議会の野党は、MH370とMH17の航空事故に照らして、国防監視のための議会の部局を設立することを要求しています。

ASEAN は、域内の論争や、中国による域内への積極的関与を監視したりするような強固な、安全保障上の影響を及ぼすに至ってはいません。しかし、国境をまたぐ犯罪も含め、伝統的ではない安全保障の課題に関するところでは、ASEANははるかにうまく機能しています。国防における健全さを確立するアジェンダは、現実的に、ASEANが共有化された価値観を推し進める内部統合を生み出しながら、そして過程において防衛協力を深化させる意味において、重要な手段となり得るのかもしれませんが、例えば：

- ◆ **責任ある軍事力。**ASEANは、国防における説明責任と透明性に集合的に関与することによって、地域のために新たな基準を設定できるかもしれません。2015年4月には、トランスペレアレンシー・インターナショナルは、地域における汚職への対処のため

のメカニズムとして、ASEAN 統合委員会（A I C）を提案しています。AIC は、すべての ASEAN 大臣レベルの代表者からなり、国家レベルの審議会に基づいて、ASEAN に対して、推奨案を出すことが求められています。国防課題は、ASEAN 国防大臣会合のような地域における既存の協調体制からのインプットを含みながら、AIC の作業のカギとなる集中分野として、組み入れられていくでしょう。

- ◆ **協働の深化。**わたしたちの調査は、共有されるべき良き事例の物証を見つけています。ASEAN 国防産業共同体（ADIC）は、調達に関して、シンガポールや他の地域の指導者たちが、最良の事例を交換できる媒体となり得るかもしれません。同様に、ASEAN の平和維持センターのネットワークは、軍事行動に関する汚職とガバナンスに対応する中で、専門知識をもった平和維持チームを共同設立するのに活用されるでしょう。
- ◆ **社会支援の強化。**軍部への一般社会の信頼は、わたしたちの調査では低いことが示されていますが、国家の統合にとっては重要です。安全保障戦略における一般社会の関与の確立と拡大への関与は、ASEAN 市民のフォーラムを通じてと同様に、穏健派によるグローバル・ムーブメント（2015年4月）での Langkawi 宣言につづいて、重要な活動の要素となり得るでしょう。
- ◆ **地域の信頼の確立。**地域における最も人口の多い、そして成長の早い国家として、インドネシアの ASEAN 地域秩序における“同輩中の首席”としていくつかの国により認められた非公式の分類ステータスは、近隣諸国から、混在した感情をもって見られています。高いレベルでの統一性と透明性への関与は、信頼の基礎を確立するために重要です。

トラを飼いならす

地域における2番目に大規模な軍事費の支出者として、インドは、国防機構の監視のための明確な権限をもつ独立した機関を通じて自らを差異化します。独立した権限のある堅固な機関である、インドの会計監査局（CAG）は、優れた情報源があり、活動的な行政体である、公共会計委員会（PAC）とともに、活発な監視をしています。彼らは、ゴルフコースを経営するために国防用の土地を権限もなく利用したことも含め、不正経営の数多くの事例を明るみにしています。国内の監査手続きは、国防会計のチーフ監査者のもと、地域の監査事務所（RAOs）や、より低度のレベルで監査を実施する地域の監査役人（LAOs）とともに、よく構造化されています。しかし、適切な正しいシステムにもかかわらず、国防機関に対する監視は依然として脆弱です。

- CAGの報告はしばしば非常に遅滞するため効果がありません。一方、PACは、国防省自身が提出した活動報告書の精査を制限しています。
- PACは、内部監査が、その精巧なメカニズムにもかかわらず、本物の効果を生み出すための独立性と情報源に欠けている一方で、勧告を単純に拒否できる上級職員の権力によっても妨げられています。
- 監視の質は、精査の土台を築くための国防政策はないということによって弱められています。
- わたしたちの評価では、情報機関に対する立法上の監視規定がないことがわかっています。

調達システムにおける責任と透明性のある運用は、量的に武器の世界最大の輸入国にとって本質的に重要なことです。インド政府は、この実現に向けて熱心に関与しています：

- 統一協定の使用は、中央監視委員会とそのほかの任命された独立した監査人により、独立した監査も含め、力強い規制のための道具となっています。ブラックリスト上の違反者の行為は、インドの国防汚職に関する耐性について国防産業に強いシグナルを送っています。
- しかし、スキームの厳格さが調達プロセスを遅滞させ、国防の近代化を妨げているという物証もあります。新しい国防調達政策（DPP）は、2015年後半までに作成されるブラックリスト上の会社の構造転換と機関に対する管理を提案することを目的としており、それは現在のところ非常に厳しいものとなっています。効率を上げるためのこれらの変革は、透明性や汚職防止に耐えうる基準に影響を与えないかもしれませんが、非常に必要とされています。
- わたしたちの調査はまた、調達プロセスを支える中央の法制度の枠組みの欠如と、頻繁に変わるDPPに関連する問題にハイライトをあてています。

日本：戦略的保証としての説明責任と透明性

日本は、今年、集団的自衛権を含む安全保障法案を成立させています。日本の防衛力の役割におけるこれらの変化は、多くの議論的となっています。日本の防衛省が国際的な平和と安全保障により積極的に貢献していくことを、評論家に納得させるために、多くのことをする必要が日本政府にあるのは明確です。健全さと十分な説明責任そして透明性を伴った国防行動が重要なことを示しています。

- ◆ **説明責任。**日本の防衛政策は、一般の議論と立法上の精査を受けることになっています。日本の会計検査院が、徹底的で重要な防衛部局の評価をしてきた歴史ある力強い独立機関としてある一方で、防衛監察本部は、堅実で定期的及び特別な内部監査を実施しています。
- ◆ **調達における透明性。**防衛省の改革調査委員会によって調達慣習の包括的な見直しが行われ、防衛調達において透明性を向上させるためのいくつかの改革も行われた結果、今回調査で、もっとも調達リスクが高い分野関連で高得点を得ました。調達を決める戦略的意図は公表された中期計画に書いてあり、購買計画は防衛白書の記述で明らかにされています。
- ◆ **健全さのための規範。**防衛省における行動規範は、国家公務員倫理法や自衛隊員倫理法によって、きちんと定義されています。防衛省は、防衛人事事項に関する審議会を確立することを通じて、ガバナンス促進のためのさらなるステップを進めています。これらの規範に違反すると、重大な罰則を適用されます。
- ◆ **一般開示。**日本は、安全保障戦略を一般国民向けにわかりやすい冊子にして印刷したり、詳細な防衛予算や防衛調達を、防衛省のウェブサイトを通じて公表したりしています。
- ◆ **運用上の汚職リスク。**ここには改善の余地があります。—日本はまだ、職務規則を更新過程にあると報告されてはいますが、海外派遣時における、汚職防止のための系統

的なアプローチを策定してはいません。汚職防止についての厳しい内容を含むことが、日本の自衛隊が国際安全保障に肯定的な貢献する際に重要となります。

国内支援の維持

わたしたちが調査を行った65%の国では、軍隊の汚職防止の能力や意思に対する民衆の信頼は、低い、もしくは極めて低いというものでした。地域にまたがる多くの国において、軍事予算は、それを監視する能力以上に早い速度で増えているため、公金が脆弱な調達習慣を通じて転用されることがあり、一般市民の信頼を損なうという巨大なリスクが創出されています。いくつかの国においては、政治的指導者が、ある程度、これが彼らの正当性を弱めていることを認識しているという物証もあります。

- ◆ 2013年のインドの“チョッパーゲート”スキャンダルでは、幾人かの政治家と軍人が元空軍参謀長も含めて、12AW101ヘリコプターを売ったアクスタウエストランド社から賄賂を受け取っていたことで告発されています。わたしたちの評価者が明るみにしましたが、これは、インドの空軍参謀長が、中央調査局によって、汚職もしくは犯罪事例として名前を挙げられた初めてのことであり、2014年の選挙結果の背後にある政府の汚職認識の主要な要素でした。新しい国防大臣が、汚職防止について声をあげています。
- ◆ 中国の首脳部は、高位の役人、最も悪名高い、Xu Caihou や、Gu Junshan や Zhou Youngkang の粛清を含め、軍隊内で、広範囲の汚職防止を主導しています。
- ◆ スリランカでは、国防政策の独立した立法精査を認め得る憲法の変更を含め、いくつかの機関の改革を実行しながら、先の政府での汚職官僚に対する調査を開始し、政府はその使命として汚職防止を優先させています。
- ◆ インドネシアでは、離陸の際のF-16戦闘機の炎上によって、古くなった24機の米国製戦闘機の仕入の決定がどのようになされたのかについて一般市民が疑問視するようになりました。大統領は、インドネシア国軍の指揮官に調達方針と手順を改善するよう命令を出しています。
- ◆ 韓国では、国防汚職に対して、政府は、強い市民寄りの立場をとっています。朴大統領は、軍部の調達機関で重大な疑惑が発生し、国防産業で働く退役軍人と調達部局内の現役の兵士の間で強い談合関係があると広範囲にささやかれていることを、個人的に批判しています。最初の汚職防止法が3月に成立しましたが、それは、公職者の配偶者が贈答品を受け取ることに對する罰則を含んでいます。

公金の浪費による安全保障の弱体化

調達方法がまずいと、単なる公費の無駄使いに終わりません。最大公約的には、国防予算を需要に基づいたものにできないと、国家の安全保障を弱め、国内の信頼を破壊するのです。戦略性のない調達は、軍隊が効果的に戦闘を行う能力に重要な影響をもたらします。適切ではない装備を調達するかもしれませんし、適切に配置できないかもしれません。もしくは、同じ目的に役立つ多様な枠組みに入れられないかもしれません。地域をまたぐ多くの国では、地域における軍事力の

拡大は、戦略支援において実施されています。一方、調達計画は一国家が購入しようとする武器を特定化する過程ですが一調査された多くの国では脆弱です。例えば：

- ◆ 韓国では、セウォル号の事故が、国防汚職の深刻な結果として一般社会の注目を浴びました。多くの軍部役人がトンヨン号に欠陥部品を供給した地方会社から賄賂を受け取った疑いがもたれています。トンヨン号は“最新式の”掃海・救難船という触れ込みで調達したはずが、汚職の結果として、能力不足で救難作業に投入できなかったという結果になりました。
- ◆ インドネシアでは、わたしたちの評価者により引用された証拠では、代理人とブローカーが調達価額総額の 30%から 40%までを中抜きし、要求が国防省に伝えられる前に、計画段階での関与を通じて、意思決定を歪めていたことを示しています。国防大臣の Ryacudu は、より多くの監視が調達には必要とされていることを認めています。
- ◆ フィリピンは、深刻な海洋の安全保障の課題と取り組んでいる国ではありますが、調達過程についての、明確な監視と情報公開の物証は限られています。この過程の後にどうなるかも疑問な点があります。国家防衛と安全保障にかかわる下院の副議長が示したように、軍の調達と展開は、“一貫性がない・・・単独の公職者の一存で、審議を通じて、戦略を修正し得る”のです。
- ◆ インドでは、北東インドにおける準軍事組織の対ゲリラ軍事活動である、Assam Riflex の契約にかかわる報酬について、本質的には、入札価格の 30%から 35%のキックバックが要員を通じてもたらされていたことを、調査をするジャーナリストが、発見しました。

ある場合においては、軍隊が、国民の要求に対し、直接的に矛盾する行動にでることもあるという証拠もあります。軍隊が市民の利益になる行動をとれないと、政府の合法性の棄損につながり、市民の不安と暴力を引き起こすこととなります。アジア・太平洋地域では、無数の紛争の可能性がある一方、いくつかの事例においては、軍隊内の汚職が、地域の不安定さに貢献していることを示す証拠があります。

- ◆ ミャンマーでは、わたしたちの評価者は、一般市民が国防と安全保障を蔑視していることを示唆しています。これは驚くことではありません。軍部が、保有する銅山ベンチャーへの道を開くために、農民たちに白リン弾を使用したり、子供たちを徴用したり不払い強制労働をしている証拠があることを本調査の評価者がみつめています。軍部の監視の下で、反乱集団が軍事行動をする地域に置かれた武装勢力は、麻薬の売買や生産にも関与していきます。完全に罰則がない軍事行動の事例もあります；地方に配備された陸軍隊員による 2 人の学校教師のレイプと殺人容疑を、Tatmadaw（ミャンマー軍）は強く否定しています。そして、軍が関与していたと公然と主張する者へ「訴訟を起こす」との脅しすらなされているのです。
- ◆ 土地の没収へのインドネシア軍の関与の報告があります一再び予算を増やすためです。しかしこの場合は、リースという形の没収でした。評価者はまたバタンでの不正な燃料貯蓄に関して軍と警察が衝突した証拠を見つけました。また、混乱した西パプア地域内で、薬物取引や不正伐採を行う会社に対して、金銭をもらって保護するという軍の関与の証拠をみつめています。
- ◆ マレーシアでは、評価者は、汚職が東 Sabah における安全保障状況を悪化させている証拠を見つけました。

- ◆ フィリピンでは、市民自衛軍地域部隊（CAFGUs）は、軍隊の補強部隊としてたいはいは軍により補充がなされています。しかし、彼らの給与の分け前を受け取る上司のなれ合いにより、脆弱で紛争が起きているミンダナオ地域で、特に紛争の影響を受ける不正な鉱山と伐採に関与する地方の企業と外国企業で、部隊が使われていた証拠があります。評価者は、この慣習は衰退しつつあると報告されていると書き留めています。

犯罪と罰則、抑止と監視

アジア・太平洋地域太平洋のいくつかの国では、主要な汚職防止キャンペーンが実施されています。長期的な成功ができるかどうかは、健全さの確立と汚職防止に特化した強い独立機関及び防衛監視のための堅固な法的基盤の確立にかかっています。検察は、重要な抑止力ですが、もし汚職活動を特定する適切で独立した監視能力がなければ、影響は強く制限されてしまいます。

中国首脳による汚職防止と取り締まりは、極めて厳罰的に見えます。中央規律検査委員会は、政党や政府、PLA の役人も含め、18万件以上が調査されたと説明しています。汚職で有罪となった軍人の正確な数は不明確ではありますが、わたしたちの調査は、力強いトップダウン型の政府の汚職防止のメッセージが出されていることを確認しています。しかし、一般市民の信頼を深めるような、透明性を高める体制上の変化もしくは抜本的な改善の努力を示すものは限られています。

- 誰が捜査の標的になるかということに関する透明性の欠如は、汚職防止キャンペーンが政治的に動機づけられたものだとする認識を強化しています。
- 最近の軍事設備における新しい公共入札の枠組みが開始されたことで、極めて強大な額が汚職調達慣習によって無駄にされていたという認識を新たにしましたが、包括的で体系的なリスク評価がなされたとする証拠はありません。
- PLA の監査ユニットは、PLA の中で、最も汚職のある部署の一つと考えられています。以前は、人民解放軍兵站部（GLD）内部に置かれていましたが、今では、中央軍事委員会（CMC）の直属です。しかし、健全さの確立と汚職防止のための独立機関はありません。
- 独立した司法そして立法による監査がない中で、常套的な汚職防止作業の長期的な効果が出るかどうか不明です。

独立した監視機関の重要性

強い法的な根拠と堅固な規則そして手続きは、強固な機関の重要な基盤となります。アジア・太平洋地域の多くの国では、理論上はこれらのものがあるのですが、監視が弱く透明性が低いため、公金の大規模な横領につながる強大なリスクを生む可能性があります。権限の乱用があればそれを特定できるような、あるいはそれを防ぐことのできるような強い監査権限を含む独立した監視機構があれば、機関の強化や、長期的な公的信頼性の確立につながります。ここに地域の未来図を描くことができるでしょう。29%の国でしか、汚職対策のタスクのある独立した有効な

組織は見つかっていません。評価された17カ国のうち12か国では、内部の監査システムが適切に透明化され、議会の監視へとつながっている事実はみつかりませんでした。

例えば：

- ◆ 中国やタイには、秩序だった外部監査機関は存在しません。一方で、カンボジア、ミャンマー、そしてスリランカでは、監査体制の独立性や効果には、非常に疑わしいところがあります。韓国では、より効果的で独立した透明性のある監査が機能しており、特に、より強固な公益通報の文化が、最近のスキャンダルを抑制しているのかもしれませんが。インドは、国防省内に倫理や汚職防止の責任のタスクを目的とした体制はありません。査察の長という役職もないのです。公共会計委員会、監査役や会計検査長官は、国防省が民間のゴルフクラブのための不法な土地利用について言い訳するのを助けています。
- ◆ パキスタンの軍事会計部門（PMAD）は、国防軍、国防生産部門、そして中間行政組織庁という3部門すべてに対する内部監査を行っています。PMADは、地方の監査部門にさらに区分けされますが、国防行政と国防生産がそれぞれ、地方監査事務所（LAO）を通じて内部監査と支払いについて責任をもっています。LAO監査は、頻繁に行われているのです。しかしながら、その調査報告には透明性がありません。2014-2015年に最終的にパキスタンの監査長官によって発見された汚職と横領そして着服は16億ドルにまで達し、内部監査システムの失敗を示しています。
- ◆ シンガポールの汚職調査局（CPIB）は、汚職に関して独立した法執行機関による成功した管轄権行使の良い事例となっており、実績と効果があります。もう一つの優れた事例は、海軍の内部にある、汚職の調達慣習を発見するためのマレーシアの汚職防止委員会です。海軍の調達システムにおいての活動で、一つの事例では代替部品の調達により600万ドルの節約効果が生じ、また2つのほかの事例では、2400万ドルの節約になりました。

トランスペアレンシー・インターナショナルによる地域防衛と安全保障への取り組み

トランスペアレンシー・インターナショナルは国防と安全保障に関する取り組み（TI-DSP）を近年、アジア・太平洋地域太平洋地域で行っています。

インドでは、TI-DSPが、2013年の5月にTIインドが開催したイベントで、国防調達における汚職リスクに関する議論を主導しました。イベントには、国防省や中央不正監視委員会も参加しています。TI-DSPはまた、インドの(国防)調達局長や国内の防衛産業(国有)とも提携しています。これは、2012年の防衛企業汚職防止指標(CI)、2013年のGI、そして2013年12月に健全な契約に関するTIインドのイベントで、2013“WATCHDOG? (82か国における立法上の国防監視の質)”という報告の調査結果に関するプレゼンテーションへと引き継がれました。

2013年のGIの発足に先立って、TI台湾は、TI-DSPやTI事務局そしてインドネシア、日本、マレーシアそして韓国から代表者が出席した2013年1月の地域に関する成果を議論する非公開のワークショップを開催しました。イベントにはまた、台湾総統、国防省(MND)そして、法務省の“汚職防止庁”との対談も含まれていました。2人のTI-DSP専門家が2014年の6月にTI台湾によって、国防大臣とMNDの27名のトップの将官に講義するため招待されていました。そして、国防大学(NDU)で130名の上級大佐に全日のワークショップが開催されています。その後、TI台湾とNDUは、台湾軍における汚職防止教育を強化するため、2015年5月にTI代表のホゼ・ウガスが台湾を最初に訪れた際に彼が立ち会い、了解覚書(MOU)に署名しました。

TI-DSPは、韓国国防省の装備品調達部局(DAPA)と2011年以来、国防機関と民間部門における汚職防止行動に関して対話をもっています。これは、長官、副長官そしてDAPAからのほかの上級の役人との会合やプレゼンテーションを含み、2013年の1月には120人の高官とリーダーシップに関するイベントを行いました。TI-DSPはまた、2013年の1月に20以上の韓国国防会社が出席した国防に関わる汚職防止イベントに課題を提供しています。

マレーシアでは、2011年にTI-DSPは、軍部、国防省、活動家、大学関係者、そして市民社会からの参加者と国防の汚職に関するTIマレーシア(TI-M)との公開会議を主催しています。わたしたちはまた国防省の事務総長ほか高官と会い、BFMラジオやマレーシアKinixテレビにもインタビューを受けました。これは、2012年にTIマレーシアによって、

武器貿易における汚職防止の重要性を議論した武器貿易条約に関するイベントに引き継がれ、政府の代表団が出席しています。

T I - D S P と T I インドネシアは、2013年9月に国防省も参加したイベントで、“WATCHDOG?” という報告書を発表しています。

2014年2月には、T I - D S P は、日本の東京で国連腐敗防止条約の批准を求める企業の集まりであるグローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワークの腐敗防止部会から招待されて「腐敗防止のデュー・デリジェンス」について講演しました。防衛産業に係わる企業も含む大企業数十社のCSR担当者が出席しました。

T I - D S P は、2012年の6月には、タイ王国海軍の代表者とも会いました。海軍は独立した汚職防止計画を進めており、国防に関する汚職リスクと潜在的な解決策を議論しました。

レイ・ブロムウィッチは、オーストラリア国防省の査察長官でしたが、2011年に“国防省と軍隊における行動規範：良い行動規範とは何か”のT I - D S P のイベントでスピーチをするためにロンドンに飛んでいます。

情報源と証拠

すべての情報と証拠には、情報源があり、個別のG I 国の評価を通じて公的に利用できるものです。 government.defenceindex.org のページを訪問してみてください。

ストックホルム国際平和研究所（S I P R I）にお礼を申し上げます。そのデータは、わたしたちの調査にとって継続的にとても役に立つものでした。

SIPRI, 2015. “13 Apr. 2015: US military spending falls, increases in eastern Europe, Middle East, Africa and Asia says SIPRI”. [オンライン] 入手可能: <http://www.sipri.org/media/pressreleases/2015/milex-april-2015>

SIPRI, 2015. “The United States leads upward trend in arms exports, Asian and Gulf states arms imports up, says SIPRI”. [オンライン] 入手可能: <http://www.sipri.org/media/pressreleases/2015/at-march-2015>

SIPRI, 2015. SIPRI Fact Sheet: Trends In World Military Expenditure, 2014. [オンライン] 入手可能: <http://books.sipri.org/files/FS/SIPRIFS1504.pdf>

ASEAN に関しては、以下の背景資料をご覧ください：

Association of Southeast Asian Nations, ASEAN Statement & Communiques, The Langkawi Declaration on the Global Movement of Moderates, April 2015, <http://www.asean.org/news/asean-statement-communiques/item/langkawi-declaration-on-the-global-movement-of-moderates>

Blueprint of ASEAN Political-Security Community (2009) www.asean.org/archive/5187-18.pdf (accessed 20 October 2015)

R Emmers, “Indonesia's role in ASEAN: A case of incomplete and sectorial leadership”, The Pacific Review, Volume 27, Issue 4, 2014 (accessed 20 October 2015)

方法論

国防における汚職防止指標の国際比較は国防体制における汚職リスクのレベルを測るもので、スコアは国別にA（最高）からF（最低）まであります。これらの等級付けは、77の質問から成る評価に関するスコアに基づいています。—各々の質問については、政府は、0から4までスコアがつけられます。全体の得点のパーセンテージは政府が位置づけられる等級を決定します。各国はまた5つのリスク分野で得点をつけられます：政治リスク、財政リスク、人事リスク、運用リスク、そして調達リスク。

各国は、標準的な一連の質問とモデル回答を使用しながら専門の評価者によって調査されます。その際、評価は3人までのピアレビュー者によって、そして可能な場合は、トランスペアレンシー・インターナショナルの国別支部によって、独立して精査されます。わたしたちはまた、政府に評価のレビューを行うことを求めたり、追加の情報を提出したりもします。2015年には、MENAの地域において4つの政府がレビュー者を提供しています：ヨルダン、レバノン、サウディ・アラビア、そしてチュニジアです。

最も共通して尋ねられる質問の一つは、国防問題に関する情報が非常に高度に機密とされているときに指標がどうやって各国を評価しているのか、というものです。TI-DSPは、構造それ自体の欠損と同様に汚職リスクに重要性をもたらす国防構造における透明性の不足を考慮しています。独立して検証できるレベルの情報は、それゆえ直接的にそれぞれの質問に関して点数に影響を与えています。終わりに、機密性は事例研究と例示を見つけることを難しくしていると記すことには価値があります。ジャーナリストや研究者そして法律によってゆっくりと暴かれることを意図しているのかもしれませんが。そのことが理由で、この指標で引用されている事例のいくつかは、2013年以前に起こったことなのです。

国防における汚職防止指標の国際比較について

国防における汚職防止指標の国際比較（GI）は、国防と安全保障機関における汚職リスクとその施行リスクの管理のための制度上のそして非公式の規制の存在と有効性を評価しています。トランスペアレンシー・インターナショナルの専門家チームは、国防機関の健全さについて詳細な評価を政府に提供するため、77の指標にわたって、広範囲の様々な情報源とインタビューから協働して物証を集めています。この報告書では、このデータから派生した国家リスクランキングを発表し、中東と北アフリカにわたる傾向を調査しています。